

1 平成29年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

地方公営企業決算の対象事業数は、平成29年度末現在191事業（法適用66事業，法非適用125事業）で、前年度末と同数である（2事業については法非適用から法適用へ異動した）。

事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が103事業と最も多く、次いで、水道事業（簡易水道を含む。）43事業，宅地造成事業14事業の順となっている。

なお、地方公営企業を経営している団体数は、43市町村，8一部事務組合である。

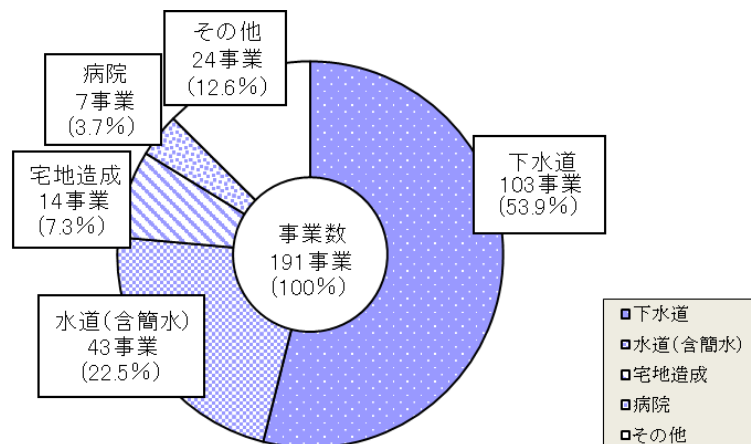
<事業別一覧>

（単位：事業）

事業名		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法適用企業	上水道		42	42	42	42	42	0
	工業用水道		9	9	9	9	9	0
	電気		1	1	1	1	1	0
	病院		7	7	7	7	7	0
	下水道		2	2	4	5	7	2
	小計		61	61	63	64	66	2
法非適用企業	簡易水道		4	4	4	1	1	0
	下水道		101	101	99	98	96	△2
	市場		7	7	7	5	5	0
	観光施設		2	1	1	1	1	0
	宅地造成		14	13	14	14	14	0
	駐車場		5	5	5	5	5	0
	介護サービス		4	3	3	3	3	0
	その他		0	0	0	0	0	0
小計		137	134	133	127	125	△2	
合計			198	195	196	191	191	0

（注）介護サービス事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設，介護老人保健施設，老人短期入所施設，老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

<事業別構成比>



(2) 職員数

平成29年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,028人（法適用1,526人、法非適用502人）で、前年度末の1,989人に比べ39人の増（法適用93人増、法非適用54人減）となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業（簡易水道を含む。）が734人で最も多く、次いで病院事業616人、下水道事業591人（法適用165人＋法非適用426人）の順となっている。

<事業別一覧>

（単位：人）

区 分	平成29年度				(A) の 構成比 (%)	平成28年度				対前年度増減 (A) - (B)		
	(A)		計	(B)		(B) の 構成比 (%)	計	計	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員		損益勘定 所属職員								資本勘定 所属職員
法 適 用 企 業	水道事業	634	100	734	36.2	634	98	732	36.8	0	2	2
	工業用水道事業	11	0	11	0.5	13	0	13	0.7	△ 2	0	△ 2
	電気事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	病院事業	616	0	616	30.4	576	0	576	29.0	40	0	40
	下水道事業	112	53	165	8.1	70	42	112	5.6	42	11	53
	公共下水道	110	51	161	7.9	70	42	112	5.6	40	9	49
	特定環境保全公共下水道	2	2	4	0.2	0	0	0	0.0	2	2	4
	小 計	1,373	153	1,526	75.2	1,293	140	1,433	72.0	80	13	93
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	3	2	5	0.2	3	2	5	0.3	0	0	0
	下水道事業	237	189	426	21.0	252	228	480	24.1	△ 15	△ 39	△ 54
	公共下水道	170	137	307	15.1	182	166	348	17.5	△ 12	△ 29	△ 41
	特定公共下水道	1	0	1	0.0	2	0	2	0.1	△ 1	0	△ 1
	特定環境保全公共下水道	14	27	41	2.0	16	33	49	2.5	△ 2	△ 6	△ 8
	農業集落排水施設	47	21	68	3.4	46	25	71	3.6	1	△ 4	△ 3
	漁業集落排水施設	1	0	1	0.0	1	0	1	0.1	0	0	0
	特定地域生活排水処理施設	4	4	8	0.4	5	4	9	0.5	△ 1	0	△ 1
	市場事業	10	0	10	0.5	10	0	10	0.5	0	0	0
	観光施設事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	宅地造成事業	24	36	60	3.0	22	27	49	2.5	2	9	11
	駐車場整備事業	1	0	1	0.0	3	0	3	0.2	△ 2	0	△ 2
	介護サービス事業	0	0	0	0.0	9	0	9	0.5	△ 9	0	△ 9
	小 計	275	227	502	24.8	299	257	556	28.0	△ 24	△ 30	△ 54
合 計	1,648	380	2,028	100.0	1,592	397	1,989	100.0	56	△ 17	39	

(3) 決算規模

決算規模は、2,161億円で、前年度に比べ全体で60億円(2.8%)増加している。

法適用は前年度に比べ94億円(8.3%)増加し、法非適用は前年度に比べ35億円(3.6%)減少している。

決算規模を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が1,069億円と最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)773億円、病院事業183億円の順となっている。

<事業別一覧>

(単位:百万円,%)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
事業名								
法適用企業	上水道	75,852	75,192	72,600	76,287	77,017	730	1.0
	工業用水道	873	1,088	766	733	861	128	17.5
	電気	30	653	18	20	22	2	10.0
	病院	16,198	11,591	12,398	15,257	18,346	3,089	20.2
	下水道	7,285	6,270	19,658	21,588	27,084	5,496	25.5
	小計	100,238	94,794	105,440	113,885	123,330	9,445	8.3
法非適用企業	簡易水道	2,177	2,444	1,742	267	293	26	9.7
	下水道	114,287	100,684	87,583	84,304	79,770	△4,534	△5.4
	市場	1,188	2,478	1,561	583	572	△11	△1.9
	観光施設	456	95	125	72	109	37	51.4
	宅地造成	3,854	4,655	4,399	9,765	10,501	736	7.5
	駐車場	486	565	561	405	645	240	59.3
	介護サービス	969	895	889	856	902	46	5.4
	小計	123,417	111,816	96,860	96,252	92,792	△3,460	△3.6
合計	223,655	206,610	202,300	210,137	216,122	5,985	2.8	

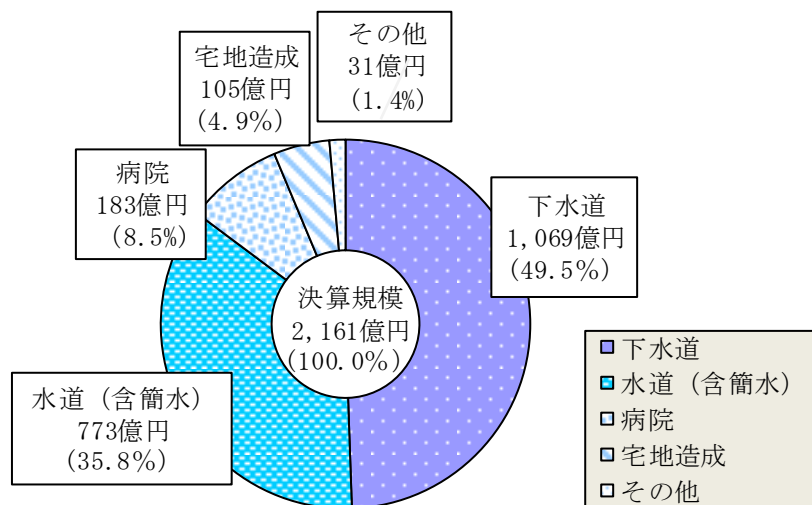
(注) 1 決算規模の算出は次のとおりとした。

・法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は四捨五入したものであるため、各内訳を合計した数値と合計欄が一致しない場合がある(以下同じ)。

<事業別構成比>



(4) 建設投資額及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、668億円で、前年度に比べ10億円（1.5%）増加している。

事業別にみると、下水道事業（法適用+法非適用）が327億円と最も多く、次いで水道事業（簡易水道を含む。）221億円、病院事業75億円の順となっている。

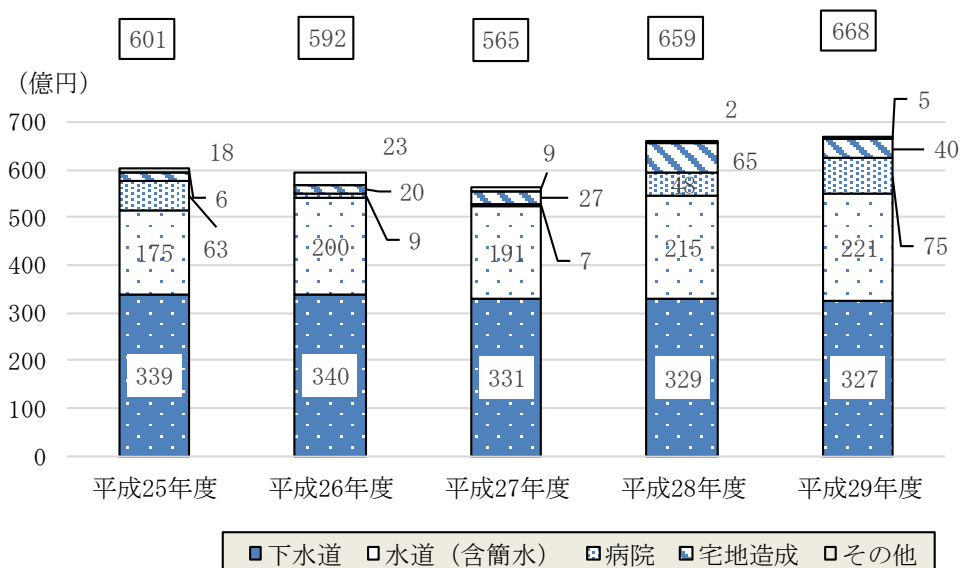
<事業別一覧>

(単位：百万円，%)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
事業名					(A)	(B)	(C)=(B)-(A)	(C)/(A)×100
法適用企業	上水道	16,145	18,420	18,124	21,428	22,004	576	2.7
	工業用水道	54	78	98	78	240	162	207.7
	電気	30	645	0	0	0	0	-
	病院	6,301	867	675	4,779	7,520	2,741	57.4
	下水道	1,582	1,660	6,017	5,683	7,823	2,140	37.7
	小計	24,112	21,670	24,914	31,968	37,587	5,619	17.6
法非適用企業	簡易水道	1,335	1,597	1,008	70	105	35	50.0
	下水道	32,342	32,365	27,130	27,176	24,832	△ 2,344	△ 8.6
	市場	457	1,611	835	92	60	△ 32	△ 34.8
	観光施設	106	0	0	0	0	0	-
	宅地造成	1,796	2,005	2,692	6,511	3,986	△ 2,525	△ 38.8
	駐車場	0	0	0	0	204	204	-
	介護サービス	0	4	0	3	19	16	533.3
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	小計	36,036	37,582	31,665	33,852	29,206	△ 4,646	△ 13.7
合計	60,148	59,252	56,579	65,820	66,793	973	1.5	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

<過去5年間の推移>



イ 企業債現在高

企業債現在高は、7,194億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、平成16年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ140億円(1.9%)の減。

事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が5,245億円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)1,717億円、病院事業124億円となっている。

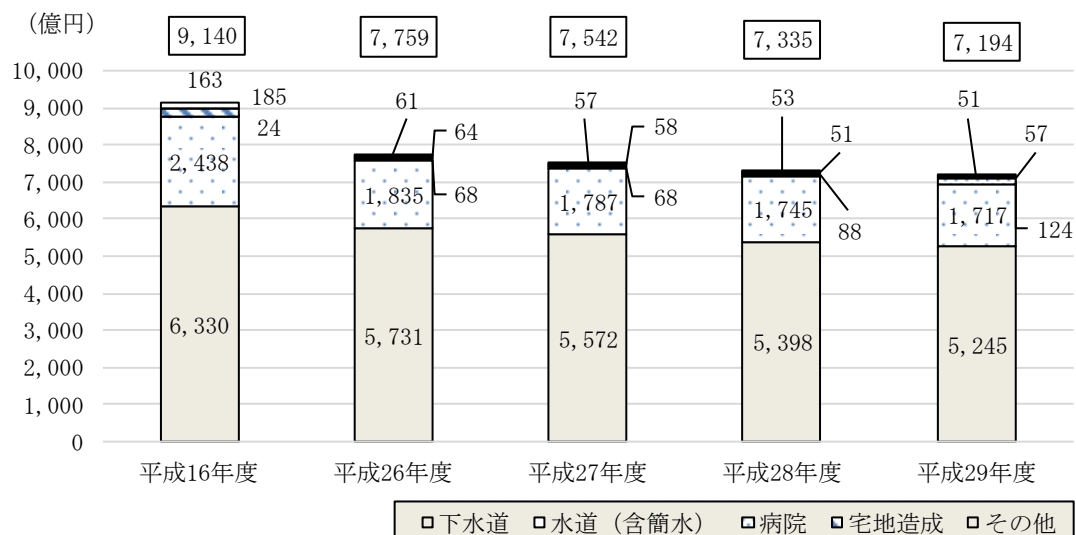
<事業別一覧>

(単位:百万円,%)

事業名	年度	平成16年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
		≒		(A)	(B)			
法適用企業	上水道	238,751	177,729	172,571	173,617	170,844	△ 2,773	△ 1.6
	工業用水道	4,972	2,538	2,311	2,080	2,014	△ 66	△ 3.2
	電気	0	712	712	712	710	△ 2	△ 0.3
	病院	2,423	6,836	6,818	8,755	12,353	3,598	41.1
	下水道	28,066	19,543	105,944	114,271	134,999	20,728	18.1
	観光施設	362	0	0	0	0	0	-
	小計	274,574	207,358	288,356	299,435	320,920	21,485	7.2
法非適用企業	簡易水道	5,043	5,761	6,114	856	848	△ 8	△ 0.9
	下水道	604,884	553,541	451,221	425,507	389,509	△ 35,998	△ 8.5
	市場	3,398	1,716	1,863	1,805	1,723	△ 82	△ 4.5
	と畜場	817	0	0	0	0	0	-
	観光施設	1,167	0	0	0	0	0	-
	宅地造成	18,450	6,388	5,772	5,143	5,701	558	10.8
	駐車場	5,190	1,149	847	657	667	10	1.5
	介護サービス	346	11	11	11	11	0	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	小計	639,295	568,566	465,828	433,979	398,459	△ 35,520	△ 8.2
合計	913,869	775,924	754,184	733,414	719,379	△ 14,035	△ 1.9	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

<過去5年間の推移>



(5) 他会計繰入金

他会計繰入金は、495 億円で、前年度に比べ 59 億円（10.7%）減少している。

繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が 350 億円（70.8%）、資本的収入への繰入金が 144 億円（29.2%）となっている。

事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が 351 億円で最も多く、次いで病院事業 62 億円、水道事業（簡易水道を含む。）43 億円の順となっている。

<事業別一覧>

（単位：百万円，%）

事業名	年度	平成29年度				平成28年度		対前年度比較		
		(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)		
法適用企業	上水道	4,240	8.6	2,051	(1,100)	2,189	(1,304)	4,603	△ 363	△ 7.9
	工業用水道	153	0.3	40	(40)	112	(112)	165	△ 12	△ 7.3
	電気	0	0.0	0	(0)	0	(0)	0	0	-
	病院	6,240	12.6	2,569	(1,317)	3,671	(1,607)	4,957	1,283	25.9
	下水道	9,074	18.3	6,442	(647)	2,632	(1,816)	7,170	1,904	26.6
	小計	19,707	39.8	11,102	(3,104)	8,604	(4,839)	16,895	2,812	16.6
法非適用企業	簡易水道	102	0.2	35	(24)	67	(27)	107	△ 5	△ 4.7
	下水道	26,029	52.6	23,397	(1,143)	2,632	(1,816)	32,441	△ 6,412	△ 19.8
	市場	31	0.1	31	(12)	0	(0)	58	△ 27	△ 46.6
	観光施設	0	0.0	0	(0)	0	(0)	0	0	-
	宅地造成	3,311	6.7	281	(273)	3,030	(3,030)	5,684	△ 2,373	△ 41.7
	駐車場	124	0.3	45	(45)	80	(76)	85	39	45.9
	介護サービス	159	0.3	140	(122)	19	(19)	134	25	18.7
	小計	29,756	60.2	23,929	(1,619)	5,828	(4,968)	38,509	△ 8,753	△ 22.7
合計	49,462	100.0	35,031	(4,723)	14,431	(9,807)	55,405	△ 5,943	△ 10.7	

（注）他会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入（負担・補助等）を行っている場合がある。運用上の基準として総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている（平成 29 年 4 月 3 日付け総財公第 41 号「平成 29 年度の地方公営企業繰入金について（通知）」）。

- ・ 基準内繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準に基づく繰入金。
- ・ 基準外繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準に基づかない繰入金（例：収支不足の補てん等）。

(6) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成29年度における東日本大震災に係る災害復旧事業費は5億円で、前年度に比べ3億円(119.5%)増加している。

<事業別一覧>

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度決算		平成28年度決算		災害復旧事業費の比較		
	(参考) 歳出額(全体)	うち災害復旧事業費 a	(参考) 歳出額(全体)	うち災害復旧事業費 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b	
法 適 用 企 業	上水道	77,017	458	76,287	212	246	116.0
	工業用水道	861	0	733	0	0	-
	電気	22	0	20	0	0	-
	病院	18,346	0	15,257	0	0	-
	下水道	27,084	0	18,670	0	0	-
	小 計	123,330	458	110,967	212	246	116.0
法 非 適 用 企 業	簡易水道	293	0	267	0	0	-
	下水道	79,770	60	84,304	24	36	150.0
	市場	572	0	583	0	0	-
	観光施設	109	0	72	0	0	-
	宅地造成	10,501	0	9,765	0	0	-
	駐車場	645	0	405	0	0	-
	介護サービス	902	0	856	0	0	-
	小 計	92,792	60	96,252	24	36	150.0
合 計	216,122	518	207,219	236	282	119.5	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額(全体)は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金